

(会則第23条・第24条)

別紙第1 入会金及び会費に関する規定

(入会金)

- 1 入会金は、次に掲げる額とする。
 - (1) 司法書士会員 金 40,000 円
 - (2) 第5条第3項第1号の法人会員金 40,000 円
 - (3) 第5条第3項第2号の法人会員金 40,000 円

(会費)

- 2 会費の金額は、次のとおりとする。
 - (1) 定額会費は、1月当たり次の金額とする。
 - ① 司法書士会員 金 15,600 円
 - ② 法人会員
主たる事務所につき 金 14,600 円
従たる事務所1箇所につき 金 7,000 円
 - (2) 事件数割会費は、1月から12月までの1年間に依頼を受けた登記、供託及び裁判事務の事件数に金130円を乗じた額とする。

(会館建設に充てるための会費)

- 3 会館建設に充てるための会費の金額は、次のとおりとする。
 - (1) 定額会費は、1月当たり金1,000円とする。
 - (2) 事件数割会費は、1月から12月までの1年間に依頼を受けた登記、供託及び裁判事務の事件数に金120円を乗じた額とする。
 - (3) 事件数割会費として、前号に加えて次の登記について1事件1,000円とする。
 - ① 年金福祉事業団又は年金資金運用基金から独立行政法人福祉医療機構への承継登記。
 - ② 独立行政法人福祉医療機構から独立行政法人住宅金融支援機構への債権譲渡に係る抵当権又は質権の移転の登記。
 - ③ 住宅金融公庫から独立行政法人住宅金融支援機構への承継登記。

(会館建設に充てるための会費の納入期間)

- 4 第3項の会費を納入する期間は、平成9年10月1日から平成24年9月30日までとする。ただし、平成9年10月1日より後に本会の会員となった者については、その者が会員となった日から起算し、15年からその者が平成9年10月1日以降本会会員であった期間を控除した残余の期間が経過するまでとする。

(定額会費の納入)

- 5 第2項第1号及び第3項第1号の定額会費は、月の途中に入会した会員は、翌月1日に入会したものとし、月の途中で退会した会員は、その月の末日に退会したものとして納入しなければならない。

(事件数割会費の納入)

- 6 第2項第2号及び第3項第2号の事件数割会費は、別に定める証紙に関する規則に基づき、現金、若しくは証紙で納入しなければならない。

(事件数割会費の精算)

- 7 第2項第2号及び第3項第2号の事件数割会費は、次に定めるところにより精算する。

(1) 本会は、毎年12月31日を基準日と定めて、会員が基準日までに配布を受けた証紙の数(前年度繰越分を含む。)とその会員が1月から12月までの1年間に依頼を受けた登記、供託及び裁判事務の事件数と比較して、翌年3月31日までに事件数割会費の過不足を計算する。

(2) 過不足の計算の結果基準日現在で不足額がある場合には、第6項の規定にかかわらず、会員は、この額を現金で一括して納入しなければならない。

(3) 基準日現在で会員が保有する証紙は、翌年に繰り越して使用することが出来る。

(定額会費の納入方法)

- 8 第2項第1号及び第3項第1号の定額会費は、毎月末日までに、その翌月分を納入しなければならない。ただし、2月分以上を前納してもさしつかえない。

(滞納会費)

- 9 会則第14条の規定により、司法書士会員である資格を失った者は、退会後すみやかに滞納会費を納入しなければならない。

(再加入)

- 10 前項の者が、再び入会しようとするときは、入会と同時に入会金及び滞納会費を納入しなければならない。

(支部交付金)

- 11 本会は、支部ごとに、当該支部会員から納入された会費のうち1月当り金700円を当該支部に交付する。

附 則

(施行期日)

この会則は、平成2年7月1日から施行する。(普通会費を変更)

附 則

(施行期日)

この会則は、平成5年7月1日から施行する。(普通会費を変更)

この会則は、平成5年12月21日から施行する。(入会金を変更)

この会則は、平成6年11月4日から施行する。(入会金及び会費に関する規定の一部を変更)

この会則は、平成9年10月1日から施行する。(入会金及び会費に関する規定の一部を変更)

附 則

(施行期日)

1 この会則は、平成11年5月29日から施行する。(入会金及び会費に関する規定の一部を変更)

(事件数割会費に関する経過措置)

2 改正会則施行の際、現行規定第2項の2第2号により納入されている会費は、改正規定第2項第2号により納入された会費とみなす。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、平成13年1月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、平成13年5月18日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この会則別紙第1は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この会則別紙第1は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この会則別紙第1は、平成18年5月27日から施行する。又、定額会費は平成18年7月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

1 この会則別紙1は、平成19年12月22日から施行する。ただし、3(3)②及び③については、平成20年2月15日までに必要経費及び報酬の請求書が本会に送付された登記については適用しない。

1 この会則別紙第1は、平成20年7月1日から施行する。